

気候災害、気候変動で世界中で深刻化

世界各地で激甚災害が

埼玉自然エネルギー協会理事 佐藤利昭

静岡県熱海市で発生した7月の土石流災害は、28人の住民が犠牲となり、行方不明の方3名の懸命の捜査が続いています。総雨量は熱海市網代の観測点で年間降雨量の2割400mmの大雨が3日間降り続いています。熱海の土石流災害は盛り土の問題が大きな声要因ではありますが、猛暑と目の頻度が増していることが災害を一層激化させました。

いま世界各地で激甚災害が襲っています。カナダグースブリティッシュコロンビア州リットン村で44.5℃に上昇し、死者486人になりました。地中海沿岸では熱波の影響でイタリア・シチリア島電話欧州最高気温の48.8℃を観測、ギリシャでも山火事が相次いで発生しました。ドイツ・ベルギーでは大規模洪水、中国でも水害が多発しています。

気候災害は50年で5倍に

8月31日、世界気象機関(WMO)は、過去50年間の台風、水害、干ばつなどの気象災害についての報告書を発表しましたが、何と50年間で災害件数が5倍になっていると報告されています。経済的被害は3兆648億ドル(4

00兆円)。「気候変動の結果、極端な気象、気候、水害が増大している。今後さらにひんぱんになり深刻化する」(タラス事務局長)と警告しています。

人間の活動が温暖化させてきた

国連IPCC(気候変動に関する政府間パネル)「1.5度特別報告書」では、2030年までに大気中への温室効果ガスの排出を2010年比で45パーセントの持続可能な日本をめざして削減し、2050年までに実質0にしないと世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度までに抑え込むことはできないとしています。「人間の活動が温暖化させてきたのはもはやこれまで違う余地はない」(IPCC)8月の新たな報告書。もはや一刻の猶予もありません。「これからの100年が人類と地球の未来を決める」というメッセージは重大です。

2050年カーボネロの問題点

日本政府はようやく「2050年カーボネロ」をかかげましたが、内容を見れば、①2030年までの削減目標が、世界の先進国と比べて低すぎることで、しかもどんな手段でどのくらい削減するか十分示されていない、とい

う実効性に課題があること、②多くの国が石炭火力からの撤退を示しているのに、発電量の19%をまかなうとしていること、③原発で発電量の20、22%をまかなうため、老朽原発を再稼働しようとしています。再び事故が起きれば最悪の環境破壊を引き起こすことだけでなく、使用済み核燃料が増えれば何万年先まで環境を脅かします。「環境のため」「脱炭素のため」といつて推進するのはあまりに無謀というものです。経産省試算でも、もはや高コストの原発をやめられない、再エネに集中できない、すでに世界の自然エネルギー由来の電力量は全体の電力量26兆6150億kWhの25%にも達しています。まさしく世界の流れに取り残されているのです。

脱炭素社会の実現は、持続可能な成長の道です。コロナ以前の経済対策でなく、再エネの推進で地域経済を活性化させる必要があります。

第9回総会記念講演で報告された和田先生も、最後に「エネルギーの生産者、供給者、消費者として、そして主権者として、市民・地域等の自主的主体的取り組みを強め、温暖化、気候危機防止が可能な再エネ100%社会の実現しよう」と締めくくっています。

脱炭素は、一人ひとりの行動に加えて、今の政府のすすめる政策の見直しを迫っていくことなしに達成できないということも明らかです。ともに手を合わせて学び行動していきましょう。

編集後記

8月上旬、コロナウイルス感染者が31都道府県で最も深刻な「ステージ4」となり「これまでに経験したことのない感染拡大が起きている」と専門家も強い危機感を示しました。これは五輪という巨大イベントがコロナウイルスに対する警戒心を緩め、かろうじて歯止めとなってきた自粛すら崩壊させてしまいました。矛盾したメッセージを発し続けた結果であることは明らかです。そして9月半ば、感染者数が少し収まりつつあるなかで、経済をまわすんだとして、再びGOTOキャンペーンを準備しています。医療従事者のみなさんはたまったものではありません。徹底した検査と保護で抑え込むことこそ今とるべき方向ではないでしょうか。コロナで落ち込んだ経済を立て直すのは、コロナ前の従来型経済なのか、再エネの普及、地域経済の活性化につながる改革なのかの選択が問われています。

第3回理事会に参加しませんか

日時 10月9日(土曜日) 10時~12時
会場 コープみらいコーププラザ浦和
話し合うこと

1. 「シェーナウの想い」を視聴
ドイツ史上初の市民の市民のための電力供給会社を誕生させるまでの軌跡を綴ったドキュメンタリー映画です。
2. 学習 報告は関根理事
3. 「彩の国でんき」の進捗報告

地球温暖化を防止し、原発に依存しない持続可能な社会の実現めざして

の共同レベルが飛躍的に進んだ。推進政策が積極的にとられ、市民や地域主体が進めている。

デンマークの風力発電はオランダと並んで昔から農業風車を使っていた。1970年の石油危機の後、農民が農業機械メーカーに依頼して発電を始め、同時に買い取り制度を始める。農業地域の活性化・発展が社会全体に好影響好循環を与えた。コペンハーゲンの沖合の洋上風力発電。半分は電力会社、あと半分は地域風力発電。風力発電所は全体の20%以上は地域住民を入れてつくと決めた。ドイツでは2013年ぐらいからの設備容量で、圧倒的に市民・地域中小企業・自治体とか地域主体が約3分の2。ドイツの北海の小さな180人ぐらいの村です。風が強く農作物も限定されものすごく貧しい。

原発反対運動から100%再生可能エネルギー地域づくりへ



ニーダーザクセン州ノーフヴォーデンケンペルク郡は、ゴアレーベン郡の放射性廃棄物処理施設に反対、市民・地域主導で100%再生可能エネルギー地域へ自立的に発展。

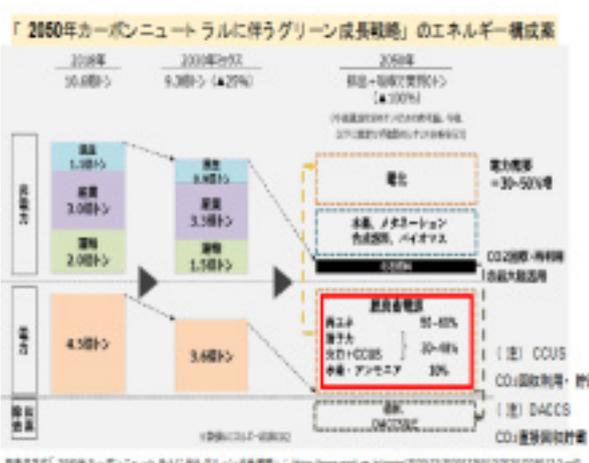
村の農家の四男であった彼は、市民風力発電の技術部門を手伝っているうちに風力発電が農業生産に匹敵するだけの利益があると、農業を継いで再生可能エネルギーで貧しい村を豊かにした。風力の有り余る電力で、暖房もお風呂も賄い自立している。2003年訪ねたすぐ近くの村ではシャープ製の太陽光発電を開発し完成させ、他より30%増しの発電ができ6年で元をとり、あとの14年売電収入が出て自立をした。近くの畜産農家の多い村では、メタン発酵させてCO2を削減しお金を還元する。こんな村がいくつかある。ドイツで放射性廃棄物処理施設を作ろうとした時、みんな反対した。反対だけで終わってはいけない、再生可能エネルギーをどんどん増やし、バイオマス電力をど



シューナウ Schönaich im Schwarzwald, Baden-Württemberg
2005年市民風力会社 (EWS Energiegenossenschaft Schönaich) 設立
100%再生可能エネルギー電力を供給。販売する会社は市民が立ち上げた。

人口2021人
面積14.3km²

んどん作っている。都市部でもフライブルグのサッカー場に市民共同発電所を作った。4年後メガソーラーになっていた。シューナウでは、ずいぶん苦勞し合意して電力会社を作り上げた。市民が中心になって再生可能電力を作っている。エネルギーソールー市民団体・エネルギー市民組合がやっている。全国の半分以上の自治体が電力事業を立ち上げようとしている。



光発電が増えますと、余った電力を出力抑制としてただで捨てています。2016年10月以降何十回とやっています。これはものすごく社会的な大損失。再生可能エネルギー普及における市民地域主体の重要な役割

一方、ドイツでは需要を上回ったとき石炭・天然ガス発電をカットしています。CO2を減らせる。2014年に「早急に系統連系強化して、再生可能エネルギーを優先すればよい」と話しました。ところが一向にそれをやらない。京大の安永先生が調べました。現実には空き容量があるので、いずれ原発を動かすと電力会社が勝手に決めている。パーム油発電で森林を伐採し自然を破壊する。パラオ、インドネシアから反対運動が起きるのは当たり前です。日本でも地域主体でやるべきで

日本では再生可能普及への逆風、抑制、原発重視の動き

日本では少ない。日本はなんで鈍化傾向が出ているのか？第1に現在の自公政権の政策は再生可能エネルギー優先となつていません。原発をベースロード電源とすると決め原発優先接続とかやっている。九州電力では昼間の太陽

地球温暖化を防止し、原発に依存しない持続可能な社会の実現めざして

す。日本でもう一つ進まない理由、再生可能エネルギー電力導入の目標がない。2050年カーボンニュートラルを宣言してグリーン電力というのを去年12月に発表しました。枠組みは悪くないですが、原発30〜40%残すぞ。日本の目標は2030年36%で、デンマークやフィンランドは2030年に100%をめざしている。

経産省は昨年FITの改正をし、地域活用電源、FIT認定には「太陽光発電は30%自家消費し、そのほか活用できるような設備をつけなさい」などの条件を付けてます。

2020年12月〜21年1月中旬、電力市場価格高騰事件

電力市場価格高騰の問題ですが、なでこんなにながって長期間続いたの

FIT下で続々と誕生する新市民・地域共同発電所



か？小さな電力会社は高価格で買わなければいけない。大阪の新電力は何千万円単位で負債を抱えた。ヨーロッパでは短期間上がることはありますがすぐ下げます。そういうことを通産省も含めてちゃんとやらないといけない。グリーン電力に対して、経団連会長が原発の確実な再稼働をと言うと、見事2か月もたたないうちに自民党有志から原発再稼働推進声明、全く連動している。原子力電力はどこかで利益を上げたでしょうか！

市民・地域主導で自然エネルギー100%の持続可能な日本をめざして
〜今後の課題〜

日本ではどうなっていくのか。ドイツ

地域電力会社設立で電力の地産地消と自立的発展



ツは再エネ優先政策。まずRE100%基本政策、再生可能エネルギー100%優先をすればよい。ドイツでは再生可能エネルギー優先法。優先法が日本にはない。太陽光・風力よりも原発は後です。そうすれば2030年50%、2050年100%できるんです。スペインでもやっています。大規模発電の方が儲けが大きい。だから再エネ優先させなければいけない。政権を変えなければならぬ。法的には発電と送電は分離されたが子会社に扱われている。最近、法律ができましたが自治体に義務付けた環境省の地域環境基準と矛盾する。再エネ、2030年と定めましたがまだ大部分できていません。

地域新電力会社設立で電力の地産地消と自立的発展

	ドイツ	日本
国土面積	357386km ² 63rd	377973.9km ² 62nd
人口(2020年)	8300万人 15位	1億2581万人 11位
温室効果ガス1990年比(2019年実績)	40%減	4.9%減
	1990年比65%	2013年比46%
温室効果ガス2030年目標	減	減
温室効果ガス実質ゼロ達成目標年	2045年	2060年
一次エネルギー自給率(2019年)	18%	8%
発電中の再エネ比率(2019年)	42%	18%
福島原発事故後の再生力対策方針	2022年全廃予定	原発比率アップ
エネルギー自給率(2019年)	37%	8%
2019年2000年比GDP	1.64倍	1.21倍
一人当たりGDP(2020年)	45733 16位	40148 29位

そこで、私たち国民市民が何をやるのか？生産者供給者地権者として、太陽光発電を積極的に行う、自分の家につける、可能であればバッテリーを組み合わせるほとんど自給でき不可能である。福島の農民の方や広島市の市民の方が地域に還元することをやっています。皆さんの団体のように各地でやっています。京都大川地域は太陽光100%をやっています。小水力発電などコープ奈良が支援をしています。日本は森林がすごく多いが生産量が極めて低い。

2015年から、自治体電力・市民電力・生協電力ができています。市民の契約も60%ぐらいに増えている。経済的にも環境的にもいい電力でもっといいことが展開できる。発展させた条例を作ったところ、和歌山県全体市民電力をもっています。費用も経済的にも環境的にもいい電力、お金が地域に回っていきますのでいい電力となる。さらに再生可能エネルギー自給倍増ということでもどのような国ができるか？この国が再生可能エネルギーで発展するの？日本でできます。

再生可能エネルギーで経済発展・産業発展できる。再エネ100%社会を実現しましょう。ここで行動しなければいけない。

私達自身が本当に自分のこととして考えていきましょう。今やらなければいけないというのを申し上げてまとめます。